

## 平成 22 年度事業実績

## 【調査事業及び人材養成事業】

[事業一覧] &lt;平成 20 年度継続実施案件&gt;

(イタリックは年度を跨ぐ案件)

委託元	調査名	対象国・地域
国際協力機構	工業開発計画準備調査	ラオス国
	全国物流網計画調査	ラオス国
	ダナン市都市開発マスタープラン調査 (第 2 年次)	ベトナム国

[事業一覧] &lt;平成 21 年度継続実施案件&gt;

(イタリックは年度を跨ぐ案件)

委託元	調査名	対象国・地域
国際協力機構	カンボジア日本人材開発センター (フェーズ 2) プロジェクト 人材育成コース運営管理 (第 1 年次)	カンボジア国
	キルギス共和国日本人材開発センタープロジェクト (フェーズ 2) ビジネスコース運営 (第 3 年次)	キルギス国
	農業セクター開発プログラム (ASDP) 事業実施監理能力強化計画 (第 3 年次)	タンザニア国
	よりよい県農業開発計画作りと事業実施体制作り 支援プロジェクト (第 2 年次)	タンザニア国
	南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト (第 3・4 年次)	インドネシア国
	地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクト (第 1 年次)	タンザニア国
	小学校運営改善支援プロジェクト (第 3 年次)	ネパール国
	ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト (第 2 年次)	ネパール国
	アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト (第 1 年次)	ウガンダ国
対インドネシア経済協力の足跡に関する情報収集・確認調査	インドネシア国	

	<p>マイクロファイナンスに関する調査研究</p> <p>開発調査・技術協力プロジェクト実施済み案件現状把握調査</p> <p>社会保障分野 基礎情報収集・確認調査</p> <p>前期中等教育の質の向上プロジェクト (第2年次)</p> <p>ダルフルール人材育成プロジェクト専門家派遣 (人材育成・研修計画、職業訓練情報収集・分析指導)</p> <p>開発調査により策定されたマスタープラン等の活用にかかるプロジェクト研究</p> <p>JICA 事業実績レビューに係る情報収集・確認調査 (事業実績レビュー)</p> <p>首都ビエンチャン都市開発マスタープラン策定プロジェクト</p> <p>南部地方道路・橋梁改善計画準備調査</p>	<p>全世界</p> <p>タイ国</p> <p>インドネシア国</p> <p>スーダン国</p> <p>ネパール国</p> <p>ラオス国</p> <p>ラオス国</p>
<原委託：国際協力機構>	中部・高地ギニア持続的農村開発計画調査 (第2年次)	ギニア国
その他機関	スマトラ復興支援事業に係る事業終了時評価業務 (委託元：日本赤十字社)	インドネシア、 スリランカ

注：記載されている国名、地名、その他の固有名詞については、各事業の契約書に記載されている通りの表記とした。  
 なお、「対象国・地域」欄に記載されている ( ) で示した国名、地域名等については、各事業の契約書には明記されていないが、調査・研究対象地域をより明確にするために補足した。

[事業一覧] <平成22年度実施案件>

(イタリックは年度を跨ぐ案件)

※印=下期受注案件

委託元	調査名	対象国・地域
国際協力機構	東西回廊における実践的な観光開発プロジェクト (第4年次)	ラオス国
	平成21年度案件別事後評価：技術協力・無償資金協力パッケージ XI インドネシア国・マレーシア国	インドネシア国、 マレーシア国
	カンボジア日本人材開発センター (フェーズ2) プロジェクト 人材育成コース運営管理 (第2年次)	カンボジア国
	地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクト (第2年次)	タンザニア国
	よりよい県農業開発計画作りと事業実施体制作り 支援プロジェクト (第3年次)	タンザニア国

キルギス共和国日本人材開発センタープロジェクト (フェーズ2) ビジネスコース運営 (第4年次)	キルギス国
農業セクター開発プログラム (ASDP) 事業実施監理能力強化計画 (第4年次)	タンザニア国
公共財政管理能力強化プロジェクト専門家派遣 (人材育成計画 (研修計画・実施・評価))	ラオス国
ダルフル及び暫定統治三地域人材育成プロジェクト専門家派遣 (職業訓練指導)	スーダン国
交通セクターに係る情報収集・確認調査 (都市交通に係る気候変動 緩和策)	タイ国
ダバオ地域地方行政・地域社会強化プロジェクト終了時評価調査	フィリピン国
平成22年度水資源分野技術協力プロジェクト中間レビュー及び終 了時評価 (グループ2) (評価分析1) (評価分析2)	アジア地域
森林セクター能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 (評価分析)	ラオス国
公共財政管理能力強化プロジェクト専門家派遣 (研修コンテンツ開 発、研修運営システム整備 (国庫資金管理・会計))	ラオス国
「コメ生産能力強化」プログラム準備調査 (その2) (人材育成計 画)	タンザニア国
モニタリング評価システム強化プロジェクトフェーズ2 詳細計画 策定調査	ネパール国
NGO 海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣	
ASEAN 統合に向けた開発格差是正を目指したラオス・パイロット・ プログラム詳細計画策定調査 (観光振興/評価分析)	ラオス国
ASEAN 統合に向けた開発格差是正を目指したラオス・パイロット・ プログラム詳細計画策定調査 (農業振興)	ラオス国
産業統計構築支援アドバイザー専門家派遣	ベトナム国
タザラ交差点改良計画準備調査	タンザニア国
総合物流システム情報収集・確認調査	カンボジア国
※カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト (詳細計画策定調査)	スーダン国
※ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト (第3年次)	ネパール国

	<p>※オロミア州マルチセクター計画・予算策定支援プロジェクト (第1年次)</p> <p>※国道9号線(東西経済回廊)改善準備調査</p> <p>※ダルエスサラーム都市交通改善能力向上プロジェクト (第1年次)</p> <p>※平成22年度案件別事後評価:パッケージIV-2 インドネシア・中国・ネパール</p> <p>※アムハラ州感染症対策強化プロジェクト中間レビュー調査(評価分析)</p> <p>※アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト中間レビュー調査(評価分析1)(評価分析2)</p> <p>※電力開発計画アドバイザー専門家派遣(電力開発計画)</p> <p>※プロジェクト研究「教育プロジェクト成果指標の標準化(援助機関評価手法分析)」</p> <p>※経済開発支援にかかる基礎情報収集・確認調査</p> <p>※JICA-ASEAN 連携ラオスパイロットプロジェクト(観光振興コンポーネント)(第1年次)</p> <p>※社会保障分野案件形成・モニタリング支援(社会保障分野案件形成・モニタリング支援)</p> <p>※基礎教育セクター情報収集・確認調査(教育セクター調査分析)</p> <p>※「循環型経済連携プロジェクト」中間レビュー(評価分析)</p>	<p>エチオピア国</p> <p>ラオス国</p> <p>タンザニア国</p> <p>インドネシア国、中国、ネパール国</p> <p>エチオピア国</p> <p>アジア地域</p> <p>マラウイ国</p> <p>ナミビア国</p> <p>ラオス国</p> <p>フィリピン国</p> <p>パプアニューギニア国</p> <p>中華人民共和国</p>
<p>&lt;原委託:国際協力機構&gt;</p>	<p>鉱業振興マスタープラン調査(第3年次)</p> <p>医療施設機能改善(広域)プログラム(5S-KAIZEN-TQMを用いた保健医療サービスの質の向上)準備調査</p> <p>ルサカヘルスセンター機能向上計画準備調査</p> <p>北スマトラ電力開発にかかる協力可能性検討調査フェーズ2</p> <p>※都市計画策定・管理能力向上プロジェクト</p> <p>※ミコライフ橋建設事業準備調査</p>	<p>カンボジア国</p> <p>アフリカ地域</p> <p>ザンビア国</p> <p>インドネシア国</p> <p>ベトナム国</p> <p>ウクライナ国</p>

	<p>※SSR プログラム支援のための小学校改善計画準備調査 (技術支援)</p> <p>※ジャカルタ都市圏鉄道輸送能力増強事業準備調査</p> <p>※卸売市場整備を通じた流通システム改善(ポストハーベスト処理及び市場流通施設の改善) (水産)</p>	<p>ネパール国</p> <p>インドネシア国</p> <p>インドネシア国</p>
外務省	<p>※平成 22 年度「政策レベルの ODA 評価 (手法・体制) に係る調査」実施業務</p> <p>※平成 22 年度 ODA 評価「エジプト国別評価」調査業務</p> <p>※中国東北部の経済開発計画と北朝鮮のあり得べき経済開発計画との連携可能性に関する調査</p> <p>※平成 22 年度開発援助調査研究業務 (「アジア地域新興ドナーの南南・三角協力支援の現状と今後の方向性」) 調査業務</p> <p>※農業分野における米国援助政策及び取組に関する資料整理</p>	<p>(米国、英国、オランダ)</p> <p>エジプト</p> <p>(中国、北朝鮮)</p> <p>(タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ベトナム)</p>
経済産業省	<p>平成 22 年度アジア域内の知識経済化のための情報技術活用等支援事業(日中韓の連携によるオープンソースソフトウェアの推進に関する調査事業)</p> <p>平成 22 年度産業技術調査事業 (アジア太平洋地域における産業技術政策に関する基本調査)</p> <p>※平成 22 年度産業技術調査事業 (東アジア広域経済連携に係る調査)</p>	
その他機関	<p>Evaluation of Japan' s Technical Assistance Trust Funds in the Sustainability Access to Finance and Corporate Advice Business Lines (委託元: International Finance Corporation, World Bank Group)</p> <p>Capacity Building Program for Poverty Statistics (委託元: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA))</p> <p>※Turn Around Management (TAM) Programme in Tajikistan (EBRD)</p> <p>※Review of Assessment of Development Results in Lao PDR (UNDP)</p>	<p>(米国、カンボジア、ケニア)</p> <p>Tajikistan</p>

	<p>※日・ASEAN 基金東西回廊・南部経済回廊物流効率化プログラムに係る通関・関税施設及び道の駅整備業務（補強参加） （原委託：財団法人日本国際協力システム）</p>	カンボジア
	<p>※東南アジア諸国における建設・不動産市場調査業務 （原委託：国土交通省）</p>	カンボジア
	<p>※平成 21 年度環境プログラム無償資金協力 エクアドル国「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」 （原委託：財団法人日本国際協力システム）</p>	エクアドル
	<p>※Detailed Design of 2<sup>nd</sup> Bridge Across the Nile at Jinja (新ナイル橋建設計画実施設計関連調査) （原委託：Uganda National Roads Authority）</p>	ウガンダ

注：記載されている国名、地名、その他の固有名詞については、各事業の契約書に記載されている通りの表記とした。  
 なお、「対象国・地域」欄に記載されている（ ）で示した国名、地域名等については、各事業の契約書には明記されていないが、調査・研究対象地域をより明確にするために補足した。

[研修事業一覧]

(イタリックは年度を跨ぐ案件、※印は下期受注案件を示す)

委託元	研修名	参加国／人数	研修期間
その他機関	平成 22 年度「海外研修プログラム企画立案・運営管理委託契約」（ベトナム）	20 名	2010. 9. 6～9. 19
	※平成 22 年度地域別研修「中央アジア地域電力セクター開発」研修委託業務（JICA-TIC）	8 名	2010. 12. 6～12. 17